

令和 2 年度入学試験問題

情報学部

推薦入試

小 論 文

(注意事項)

1. この問題冊子は試験開始の合図があるまで開いてはならない。
2. 問題は全部で2ページある。落丁・乱丁，印刷不鮮明の箇所などがあつた場合は申し出ること。
3. 別に解答用紙が2枚及び下書き用紙が2枚ある。
4. 解答はすべて解答用紙の指定された箇所に横書きで記入すること。
5. 受験番号は解答用紙の指定された箇所に必ず記入すること。
6. 解答時間は90分である。
7. 問題冊子及び下書き用紙は持ち帰ること。

問題1 次の文章は、『長野日報』（2019年10月20日付、電子版）からの引用（一部改変）である。この文章を読んで、以下の設問に答えなさい。

伊那市は11月、人工知能（AI）を活用した自動配車乗合タクシーの実証運行を天竜川西側地域を中心に実施する。広く市民を対象にした実証実験は今年3月の高遠町、長谷地区に続いて2回目。今回は交通弱者、買い物弱者といわれる高齢者や運転免許返納者にターゲットを絞り、ニーズを検証する。市は実証実験の結果を踏まえ、来年度の本格運行を目指す。

ベンチャー企業の未来シェア（函館市）が提供する配車システム「SAVS」を活用。AIが利用者の要求に応じて最適な配車やルートを判断し、運転手に知らせる仕組みで、複数の配車要求にも対応できるのが特徴だ。玄関先から玄関先まで送迎する「ドア・ツー・ドア」の利便性の高い公共交通のサービスとして期待されている。

実証運行は11月1～15日の平日に西春近、同18～29日の平日と30日の土曜日に西箕輪、伊那西部、市街地北部の二つのエリアに分けて実施。対象者は両エリアに住む65歳以上（11月1日時点）や、運転免許返納者に交付される運転経歴証明書、障害者手帳を持つ人。事前の登録が必要で、登録用紙に必要事項を記入し、市企画政策課へ申し込む。

乗車予約は午前8時30分から電話かインターネットで受け付け、当日分のみ可能。運賃は無料。運行時間は午前9時～午後3時。通院や買い物での利用を想定。対象者の居住地域内や市街地（伊那中央病院、スーパーなど）を運行エリアとする。タクシー4台を用意し、車いす利用者も玄関先まで送迎する。

市は今年度中に運賃を有料にした実証運行も行い、本格運行につなげる方針だ。

白鳥孝市長は「これまではバスに乗りたくても停留所まで遠く、タクシーは料金がかかるといった課題があった」とし、「ドア・ツー・ドアの乗合タクシーは効率的で利便性が高く、地域の課題解決に向けて大きく前進する」と期待している。

設 問

問1 この文章に代表されるようなICT（情報通信技術）の利活用により、どのような課題が解決できるのか、120字以内で書きなさい。

問2 この文章に代表されるようなICTの利活用が、地域社会の将来にどのような発展をもたらしうるのか、またこのようなICTの導入が引き起こすかもしれない社会的不安や問題をどのように解決すべきか、この2点について具体的な例を示しながら、あなたの考えを240字以内で書きなさい。

問題2 次の文章は、『日経プラスワン』（2019年9月7日付）からの引用（一部改変）である。この文章を読んで、以下の設問に答えなさい。

1 週間キャッシュレスやってみたー加盟店増えれば生活便利

政府は、現金を使わず、スマートフォンなどで支払うキャッシュレス決済を推進する。現金を持たずに日々の生活がどこまで可能なのか、記者が試してみた。キャッシュレス生活は、8月の1週間の夏休みで実施してみた。決済手段は、スマホのアプリによるQRコード決済、交通系の電子マネー、クレジットカードの3つだ。普段も交通系の電子マネーとクレジットカードは使うが、QRコード決済をするのは今回、初めて。

（中略）

キャッシュレスで過ごしてみた実感は、とにかく便利。QRコード決済は面倒そうだと思っていたが、すぐに慣れた。小銭が要らずスムーズに会計できるため、現金に比べ支払いは楽だ。特にレジで前の人がキャッシュレスで支払ってくれると、行列のストレスも軽減される。

今回は利用しなかったが、インターネット通販や自動販売機などもキャッシュレス決済ができる。東京などキャッシュレス化が進んでいる都市部では、3つの決済手段があれば、現金を使わずに生活を送ることは可能だ。

注意したいのは、QRコード決済もクレジットカードも加盟店のみ利用できるということ。医療機関や行政機関はキャッシュレスに対応していないところも多く、印鑑証明だけは現金払いせざるを得なかった。財布を持たずに街に出るのは、まだ早いようだ。

国内のキャッシュレス決済（クレジットカード、電子マネー、スマホのアプリなどを使用）比率は現在、20%程度。安全面の不安などから現金志向が強い人もいるほか、高齢者はQRコード決済に必要なスマホの所有率が低いことなども背景にありそうだ。政府は普及に弾みをつけるため、10月の消費税増税に合わせキャッシュレス決済に伴うポイント還元策を実施する。キャッシュレス決済の市場規模は、2018年度の約82兆円から23年度に126兆円に拡大するとの予測もある。

設 問

日本政府は、2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会、2025年の大阪・関西万博にむけて、キャッシュレス化の推進を重要な政策課題と位置付けている。地方にもキャッシュレス化の波が押し寄せつつあるが、地域社会においてキャッシュレス化を推進するためにはどうすればよいか、あなたの考えを300字以内で書きなさい。